

試験会場番号		
--------	--	--

第 17 回

社会福祉社会計簿記認定試験

問題用紙

中 級

(令和 3 年 12 月 5 日施行)

- ◇問題用紙及び解答用紙の指定の欄に試験会場番号・受験番号と氏名を記入してください。
解答用紙には所属も記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、腕時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合には不正解とする場合があります。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とする場合があります。
- ◇金額は 3 位ごとにカンマ「,」を記入すること。
- ◇試験時間は 13 : 30 から 15 : 30 までの 2 時間です。
- ◇途中退室は 14 : 30 から 15 : 15 の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇試験開始時間までに、裏表紙の注意事項をお読みください。
- ◇問題用紙・解答用紙・計算用紙はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と標準解答を 12 月 6 日 (月) 午後 5 時に、(一財)総合福祉研究会ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は 1 月中旬ごろインターネット上のマイページで各自ご確認ください。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。
- ◇合格証書は 2 月初旬ごろご自宅に発送いたします。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--

1

(20点)

次の文章の空欄にあてはまる適切な語句を、解答欄に示す語群の中から選んで○で囲みなさい。

ただし、(7)の(ケ)については、正しい金額を記入しなさい。

- (1) 社会福祉法人は、(ア)で定める基準に従い、会計処理を行わなければならないとされているが、この基準が社会福祉法人会計基準である。
- (2) 支払資金は、流動資産及び流動負債(経常的な取引以外の取引によって生じた債権又は債務のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものとして固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産又は流動負債、(イ)及び棚卸資産((ウ)を除く。)を除く。)とされ、支払資金残高は、当該流動資産と流動負債との差額とされる。
- (3) 事業活動計算書上、その他の積立金積立額及びその他の積立金取崩額は、(エ)の部に記載される。
- (4) 会計基準によれば、引当金については、会計年度の末日において、将来の費用の発生に備えて、その合理的な(オ)のうち当該会計年度の負担に属する金額を費用として繰り入れることにより計上した額を付さなければならない。ただし、重要性の乏しいものについては、これを(カ)ことができる。
- (5) 社会福祉法人は、計算書類の作成に関して、事業区分及び拠点区分を設けなければならないとされているが、この拠点区分は、原則として、(キ)の単位とし、一体として運営される施設、事業所又は事務所をもって1つの拠点区分とするとされる。
- (6) 社会福祉法人の固定資産は、基本財産とその他の固定資産とに区分される。基本財産とは、(ク)において基本財産と定められた固定資産をいい、その他の固定資産とは、基本財産以外の固定資産をいう。
- (7) 令和3年4月下旬に、施設の利用者の家族から時価総額300千円のパソコン3台(1台あたり100千円・同一品番・同一価額)の寄贈を受け、同月末より使用している。固定資産管理台帳には、1台ずつ器具及び備品(その他の固定資産)として登録している。この場合、令和3年度決算における当該パソコンの減価償却費は1台あたり(ケ)千円である。また、令和3年度においてこれ以外の寄贈がなかったとした場合、事業活動計算書上の(コ)の金額は300千円である。なお、減価償却費の計算は定額法により、耐用年数を4年(償却率0.250)、残存価額をゼロとして行うものとする。

2

(20点)

(1) 次の取引について、あとに示された総勘定元帳から妥当と考えられる仕訳を下さい。

ただし、()に入る金額は各自で推定すること。なお、金額の単位はすべて千円で解答下さい。

- ① 令和3年7月5日の取引
- ② 令和3年7月8日の取引
- ③ 令和3年7月10日の取引
- ④ 令和3年7月15日の取引
- ⑤ 令和3年7月31日の取引

<総勘定元帳>

現金預金

3年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7	1	前月繰越	—	—	54,657
	5	未収補助金	()		()
	8	諸口		1,555	57,352
	10	職員給料		3,111	54,241
	15	諸口		3,383	50,858
	31	諸口		2,290	48,568

未収補助金

3年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7	1	前月繰越	—	—	4,250
	5	現金預金		4,250	0

事業未払金

3年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7	1	前月繰越	—	—	1,545
	8	現金預金	1,545		0

職員預り金

3年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7	1	前月繰越	—	—	0
	10	職員給料		548	548
	15	諸口		597	1,145
	31	現金預金	1,145		0

賞与引当金

3年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	-	-	2,420
15	諸口	2,420		0

職 員 給 料

3年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	-	-	11,105
10	諸口	3,659		14,764

職 員 賞 与

3年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	-	-	0
15	諸口	1,560	-	1,560

法 定 福 利 費

3年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	-	-	1,600
31	現金預金	1,145		2,745

手 数 料

3年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	-	-	28
8	現金預金	10		38

(2) 次の取引について必要な仕訳をしなさい。ただし勘定科目は12ページに示されたものを使用し、解答の金額は千円単位で記入しなさい。

- ① 元理事者から施設（建物）の整備に充てるものとして5,000千円の寄附を受け、普通預金に入金された。これは第1号基本金に該当するため、基本金に組み入れた。
- ② 建設会社に工事を発注し、改築工事が完了するまでに発生する請負前渡金15,000千円を普通預金から支払った。
- ③ ②の施設（建物）が完成し、建設会社から引き渡しを受け、工事の残代金30,000千円を普通預金から支払った。
- ④ ③の建物について減価償却費85千円を計上した（直接法）。
- ⑤ 施設（建物）の改築に伴い、旧施設の一部を除却した。除却時の帳簿価額は450千円であった。

3

(20点)

次の事業活動計算書は、主に介護保険事業を行う社会福祉法人の会計担当者が現在作成途中の状態であり、修正を要すると考えられる内容がいくつかある。解答用紙に示した（解答例）に倣って、解答用紙の に適当な語句あるいは金額を記入しなさい。

令和3年度決算に当たり、施設整備等補助金収益、施設整備等寄附金収益は、全額、施設増築のために基本財産等を取得すべきものとして指定されたものである。また、「前年度決算(B)」の金額はすべて正しいものとする。なお、勘定科目を参照する必要がある場合には、12 ページに示されたものを使用しなさい。

事業活動収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：千円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	316,492	309,872	6,620
		経常経費寄附金収益	10	20	△10
		サービス活動収益計(1)	316,502	309,892	6,610
	費用	人件費	191,843	191,218	625
		事業費	53,781	53,050	731
		事務費	36,294	40,915	△4,621
		減価償却費	17,290	17,548	△258
国庫補助金等特別積立金取崩額		—	△ 10,892	10,892	
サービス活動費用計(2)	299,208	291,839	7,369		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		17,294	18,053	△759	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	183	189	△6
		受取利息配当金収益	13	12	1
		その他のサービス活動外収益	782	765	17
		サービス活動外収益計(4)	978	966	12
	費用	支払利息	368	378	△10
		徴収不能額	42	—	42
		その他のサービス活動外費用	54	52	2
サービス活動外費用計(5)	464	430	34		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		514	536	△22	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		17,808	18,589	△781	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	45,000	—	45,000
		施設整備等寄附金収益	10,000	—	10,000
		特別収益計(8)	55,000	—	55,000
	費用	基本金組入額	10,000	—	10,000
		固定資産売却損・処分損	26	—	26
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 10,911	—	△10,911
		国庫補助金等特別積立金積立額	—	—	—
特別費用計(9)	△885	—	△885		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		55,885	—	55,885	
当期資金収支差額合計(11)=(7)+(10)		73,693	18,589	55,104	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		298,567	266,967	31,600
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		372,260	285,556	86,704
	基本金取崩額(14)		—	—	0
	その他の積立金取崩額(15)		—	20,000	△20,000
	その他の積立金積立額(16)		—	—	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		372,260	305,556	66,704

4 (20点)

以下の減価償却に関する資料および試算表のデータに基づいて、各設問に答えなさい。

- (1) 減価償却累計額の表示方法について直接法によった場合、「計算書類に対する注記」のうち、「有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高」に関する注記を完成させなさい。
- (2) 減価償却累計額の表示方法について間接法によった場合の貸借対照表の当年度末欄および前年度末欄の表示を完成させなさい。

【減価償却に関する資料】

- ① 期首における減価償却費の累計額（ソフトウェアを除く。）は、49,070 千円である。
- ② 当期における減価償却資産の帳簿価額の減少は、減価償却費のみであった。
- ③ いずれの減価償却資産についても、減価償却の会計処理は、毎年適正に行われている。
- ④ 建物（基本財産）は、当期首から 20 年前の 4 月に 95,000 千円で取得し、直ちに事業の用に供したものであり、減価償却費の計算は、定額法、耐用年数 39 年（残存価額 10%、償却率 0.026）によって行っている。

試 算 表

(単位：千円)

摘 要	期首残高		期中資金増減取引		期中その他取引		期末残高	
	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)
【 固 定 資 産 】								
建物（基本財産）	(?)					(?)	(?)	
車 輛 運 搬 具	—		4,000			340	(?)	
器 具 及 び 備 品	10,000		1,800			1,830	(?)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,200					400	(?)	
(～記載省略～)								
減 価 償 却 費					(?)			
(～記載省略～)								

5 (20点)

令和3年度における次の取引と次のページの精算表をもとに、解答用紙の事業活動計算書及び貸借対照表を作成しなさい（資金収支計算書は作成しなくてよい）。また、数値の記入されない欄に「0」を記入する必要はなく、網掛け部分は解答しなくてよい。

なお、精算表には、貸借対照表及び事業活動計算書の勘定科目名を表記し、資金収支計算書の勘定科目名は表記していない。

- ① 令和3年度中に請求した介護保険事業報酬は543,281千円であり、すべて事業未収金に計上している。
- ② 令和3年度中に事業未収金が総額541,526千円普通預金に振り込まれた。なお、前期の決算で計上している事業未収金のうち145千円が徴収不能となった。期首貸借対照表の徴収不能引当金は当該債権に対して個別に145千円計上していた。
- ③ ②の残額の事業未収金のうち利用者負担分は25,900千円であり、徴収不能引当金1%を計上した。
- ④ 未収補助金10,526千円が普通預金に振り込まれた。
- ⑤ 令和3年度中に取引先から受けた請求額は、事業費85,841千円、事務費77,715千円であり、請求の都度事業未払金に計上している。前期に計上した事業未払金を含めた期中支払額は164,265千円である。
- ⑥ 給与手当総支給額244,871千円、賞与総支給額33,925千円である。給与手当総支給額及び賞与総支給額から源泉所得税、住民税及び社会保険料預り金55,759千円を控除して、普通預金から支給した。なお、賞与支給時には賞与引当金を充当した。
- ⑦ 令和3年度中に源泉所得税、住民税及び職員負担分の社会保険料54,951千円並びに法人負担分の社会保険料25,091千円を普通預金から納付した。
- ⑧ 令和4年夏季賞与の支給見込み額は以下の通りである。

支給月	支給対象期間	支給見込額
令和4年6月	令和3年12月～令和4年5月	13,845千円

- ⑨ 長期運営資金借入金9,000千円を銀行から借り入れて普通預金に入金された。令和3年度中に1,050千円を普通預金から返済した。決算になり、1年以内の返済予定額は1,800千円であるため、振替えた。
- ⑩ ⑨の返済の際に利息398千円を普通預金から支払った。
- ⑪ 預金の利息を令和3年度中に48千円受取った。
- ⑫ 固定資産につき、次の減価償却を行った。
建物 39,800千円 車輛運搬具 544千円 器具及び備品 4,830千円
- ⑬ ⑫の建物の減価償却費に対応する国庫補助金等特別積立金7,960千円を取り崩した。
- ⑭ 令和3年度中に都道府県が実施する退職共済制度へ掛金690千円を普通預金から振込み支払った。退職給付引当金残高が退職給付引当資産残高と同額になるように計上した。

精 算 表

(単位：千円)

摘 要	期首貸借対照表		期中資金増減取引		期中その他取引		期末貸借対照表	
	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)
現金預金	130,257							
事業未収金	41,790							
未収補助金	10,526							
事業未払金		18,245						
職員預り金		1,008						
支払資金計 (差引支払資金)	182,573	19,253						
		()	差引支払資金増加額→					()
			資金収支計算書					
			借 方 (支 出)	貸 方 (収 入)				
1年以内返済予定長期運営資金借入金		0						
賞与引当金		6,456						
徴収不能引当金		145						
土地(基本財産)	300,000						300,000	
建物(基本財産)	920,000							
車輛運搬具	3,264							
器具及び備品	32,013							
退職給付引当資産	10,018							
長期運営資金借入金		0						
退職給付引当金		10,018						
基本 金		500,000						
国庫補助金等特別積立金		250,038						
次期繰越活動増減差額(期首)		661,958						
当期活動増減差額							差引純資産 増加額→	
貸借対照表合計	1,447,868	1,447,868						
							事業活動計算書	
							借 方 (費 用)	貸 方 (収 益)
介護保険事業収益(収入)								
人 件 費(支出)								
事 業 費(支出)								
事 務 費(支出)								
減 価 償 却 費								
受取利息配当金収益(収入)								
国庫補助金等特別積立金取崩額								
徴 収 不 能 額								
徴収不能引当金繰入								
支 払 利 息(支出)								
固定資産売却損・処分損								
施設整備等補助金収益(収入)								
国庫補助金等特別積立金積立額								
収益・費用(収入・支出)小計								
当期増減(収支)差額				←当期資金 収支差額				←当期活動 増減差額
増減(収支)等合計								

注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日／厚生労働省令第79号）と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日／雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（平成28年3月31日／雇児総発0331第7号・社援基発0331第2号・障障発0331第2号・老総発0331第4号）を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、令和3年4月1日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問¹から大問⁵までであるので注意すること。なお、問題文は金額単位を省略して表示しているため、特に指示のない限り、金額を解答する際には単位を省略して算用数字で示すこと（漢数字や「2千」などの表記は不正解とする）。また、解答がマイナスになる場合には、数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。
- ◇カンマの記入は「1,000,000」のように3位ごとに記載をすること。「1000000」のようにカンマがない場合やカンマの位置が誤っている場合は不正解とする。
- ◇次の勘定科目は「会計基準」に定められた貸借対照表科目及び事業活動計算書科目の一部である。特に指示のない限り、解答に使用する勘定科目はこの中から選択すること。勘定科目の名称は、下記の通りに記載すること（略字や、同じ意味でも下記と異なる表記はすべて不正解とするので注意すること）。

貸借対照表科目

（資産の部）

現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 未収収益 貯蔵品 給食用材料 立替金
前払金 前払費用 1年以内回収予定長期貸付金 短期貸付金 仮払金 徴収不能引当金 土地
建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 建設仮勘定 有形リース資産 権利
ソフトウェア 無形リース資産 投資有価証券 長期貸付金 退職給付引当資産
施設整備等積立資産 差入保証金

（負債の部）

短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金 役員等短期借入金 1年以内返済予定設備資金借入金
1年以内返済予定長期運営資金借入金 1年以内返済予定リース債務 1年以内返済予定役員等長期借入金
1年以内支払予定長期未払金 未払費用 預り金 職員預り金 前受金 前受収益 仮受金
賞与引当金 設備資金借入金 長期運営資金借入金 リース債務 役員等長期借入金
退職給付引当金 長期未払金 長期預り金

（純資産の部）

基本金 国庫補助金等特別積立金 施設整備等積立金 次期繰越活動増減差額

事業活動計算書科目

（収益の部）

介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益
障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益 経常経費寄附金収益
借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 有価証券評価益 有価証券売却益 投資有価証券評価益
投資有価証券売却益 受入研修費収益 利用者等外給食収益 為替差益 雑収益
施設整備等補助金収益 設備資金借入金元金償還補助金収益 施設整備等寄附金収益
設備資金借入金元金償還寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈額
車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 徴収不能引当金戻入益

（費用の部）

役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 派遣職員費 退職給付費用
法定福利費 給食費 介護用品費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費
保育材料費 本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 教育指導費
就職支度費 葬祭費 車輛費 福利厚生費 職員被服費 旅費交通費 研修研究費
事務消耗品費 印刷製本費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料
土地・建物賃借料 租税公課 保守料 渉外費 諸会費 利用者負担軽減額 減価償却費
国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 支払利息 有価証券評価損
有価証券売却損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 利用者等外給食費 為替差損
雑損失 基本金組入額 資産評価損 建物売却損・処分損 車輛運搬具売却損・処分損
器具及び備品売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）

国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 その他の特別損失

（繰越活動増減差額の部）

基本金取崩額 施設整備積立金取崩額 施設整備積立金積立額